

新潟市環境マネジメントシステム マネジメントレビュー

1 新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）第5期計画

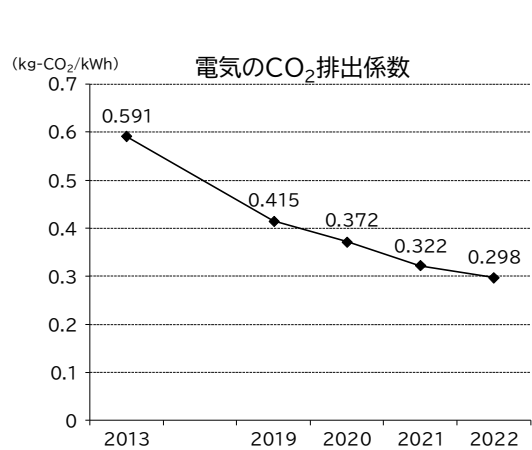
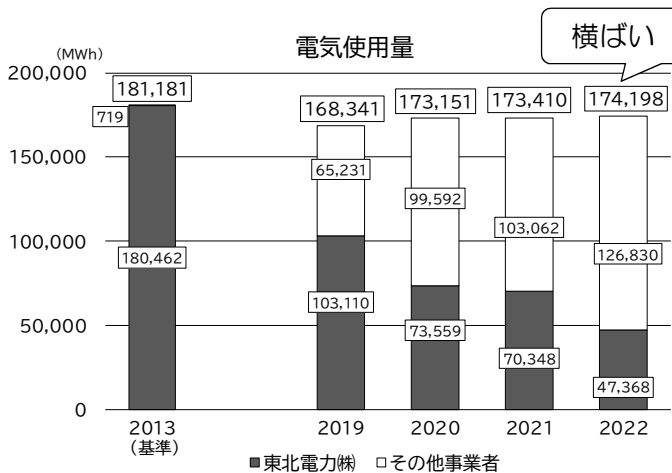
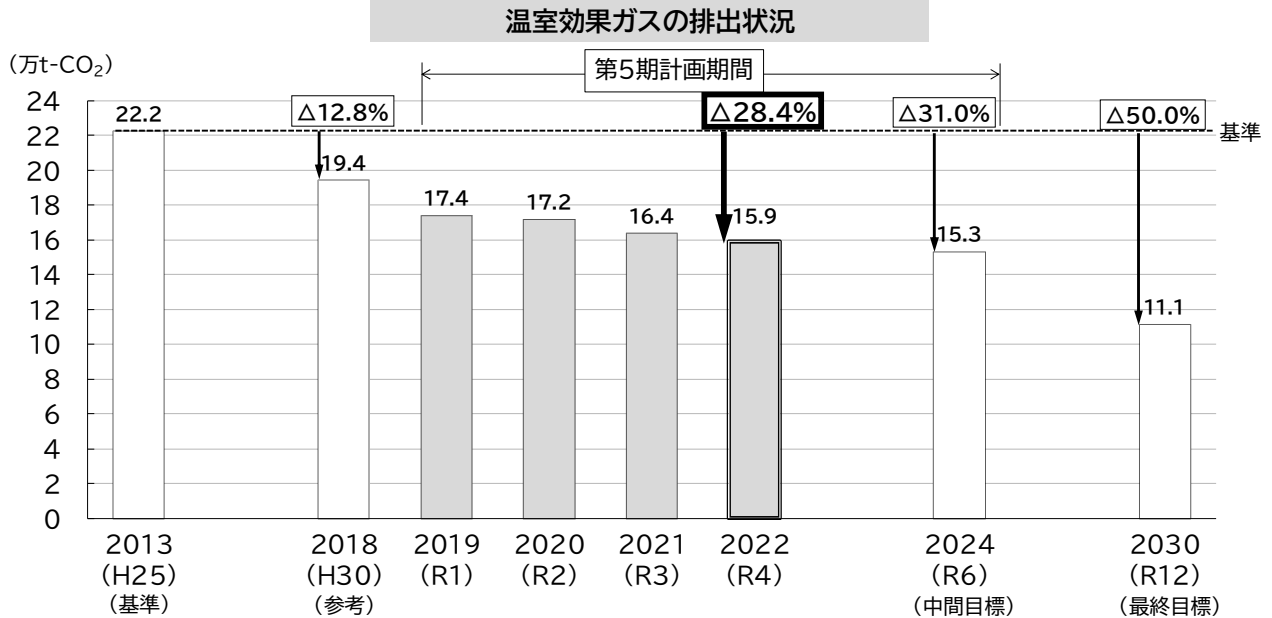
(1) 市の事務・事業による温室効果ガス排出量

○目標

- ・市のすべての事務・事業に伴って発生する温室効果ガス総排出量を、2013年度を基準として2024年度までに31%以上削減する ※2023年6月に見直し
- ・計画期間：2019年度～2024年度

○実施状況

| | 2022年度実績 | (参考) | |
|--------------------------|----------|------------|------------|
| | | 中間目標(2024) | 最終目標(2030) |
| 排出量(万t-CO ₂) | 15.9 | 15.3 | 11.1 |
| 2013年度比 | △28.4% | △31% | △50%以上 |



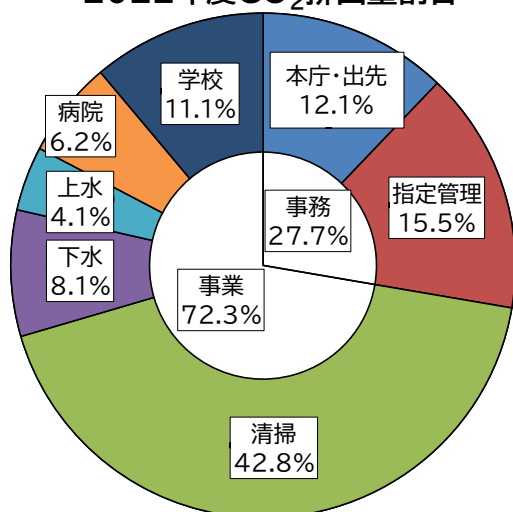
(2) 事務事業別にみた温室効果ガス排出状況（二酸化炭素換算）

単位：t-CO₂

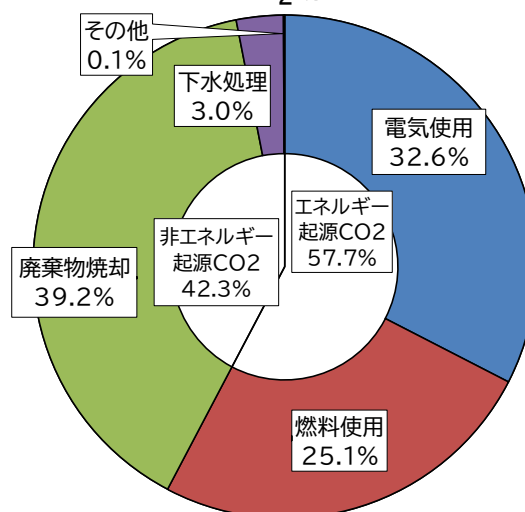
| | 基準年度 (2013) | 前年度（参考） (2021) | 2022 年度結果 | | |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|------------------|
| | | | 排出量 | 基準年度比 | 前年度比 |
| 事務部門 | 72,205 | 45,775 | 44,094 | △38.9% | △3.7% |
| 本庁・出先 | 34,553 | 18,005 | 19,331 | △44.1% | 7.4% |
| 指定管理 | 37,652 | 27,770 | 24,763 | △34.2% | △10.8% |
| 事業部門 | 150,201 | 117,920 | 115,179 | △23.3% | △2.3% |
| 清掃 | 76,582 | 68,301 | 68,144 | △11.0% | △0.2% |
| 下水 | 20,170 | 15,289 | 12,878 | △36.2% | △15.8% |
| 上水 | 20,339 | 6,413 | 6,574 | △67.8% | 2.5% |
| 病院 | 11,159 | 9,800 | 9,857 | △11.7% | 0.6% |
| 学校 | 21,891 | 18,117 | 17,726 | △19.0% | △2.2% |
| 全体合計※1 | 222,407 (222,008) | 163,696 (168,711) | 159,273 (163,802) | △28.4% (△26.2%) | △2.7% (△2.9%) |

- ※1 電気事業者別排出係数は環境省経産省公表、2021 年度実績の基礎排出係数使用。
 カッコ内は調整後排出係数を使用した場合の参考値。
 基礎排出係数：事業者が販売した電気を発電する際に排出された CO₂ の量を、
 販売した電力量で割った値
 調整後排出係数：基礎排出係数に事業者が調達した非化石証書などの取引を反映した値
- ※2 四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

2022年度CO₂排出量割合



2022年度CO₂排出量割合（活動別）



<考察>

- 2022 年度は基準年度比 28.4%削減、前年度比 2.7%削減
- 2022 年度は前年度に比べ、国内の電力供給に占める火力発電の割合が上昇し、東北電力など複数の小売電気事業者で CO₂ 排出係数が増加した。
- 低炭素な電力調達により CO₂ 排出量が減少した一方、電気使用量は微増しており、省エネが停滞している。積極的な消灯などソフト面の対策はすで実施しているため、建築物の ZEB 化などハード面での対策が重要。
- その他基準年度からの減少の理由
 - ・事務：施設の廃止（白山浦庁舎、分館など）、新潟スワンエナジー(株)ほか CO₂ 排出係数の少ない電力の調達
 - ・清掃：新津クリーンセンター廃止（2015 年度末）、
 - ・上水,下水:CO₂ 排出係数の少ない亀田清掃センター発電余剰電力の調達（2019 年度～）
 - ・学校：学校統廃合（小学校、2013 年度：115 校⇒2022 年度：107 校）

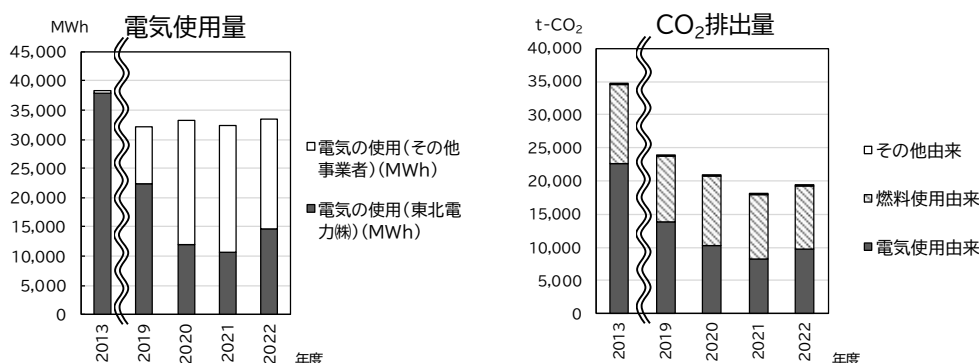
(3) 各部門における温室効果ガス排出量の分析

【事務】 <基準年度比 $\Delta 38.9\%$ 前年度比 $\Delta 3.7\%$ >

本庁
出先

<前年度比 7.4%>

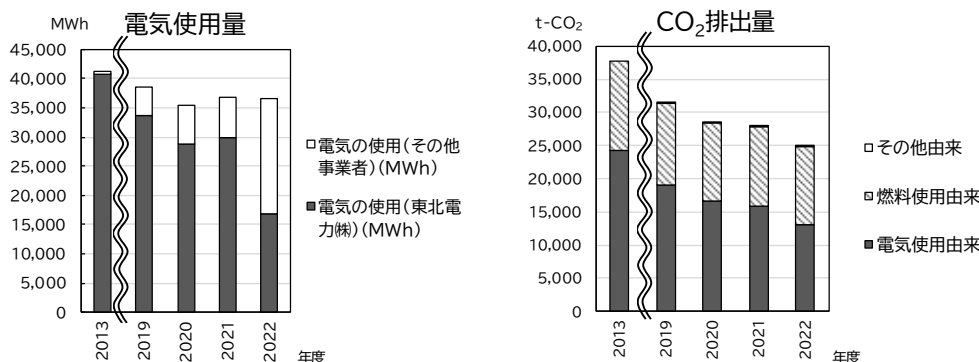
- 2022年度は全体として施設の大きな変化はなかった。
- 電気使用量は前年度比3%増加したが、電気契約先である東北電力、新潟スワンエナジー、越後天然ガスの排出係数が上昇しており、電気由来のCO₂排出量は前年度比19%増加した。
- 日本全体の電気に占める火力発電の割合について、2021年71.7%から2022年72.4%と上昇しており、電力市場から調達する電気の排出係数が上昇していると考えられる。



指定
管理

<前年度比 $\Delta 10.8\%$ >

- 2022年度は新型コロナウイルス影響が収まりつつあり、スポーツ施設等は2019年度以降初めて休館期間がなく、利用者数は回復傾向にあった。
- 複数施設から利用者増加による燃料等使用量の増加が報告されているが、大山台ホームが民間移譲された影響が大きく、使用量全体で見ると電気は前年度比1%、ガスは前年度比5%減少した。
- 電気由来のCO₂排出量は前年度比17%減少しており、東北電力以外と契約する指定管理者が増えた影響を受けている。

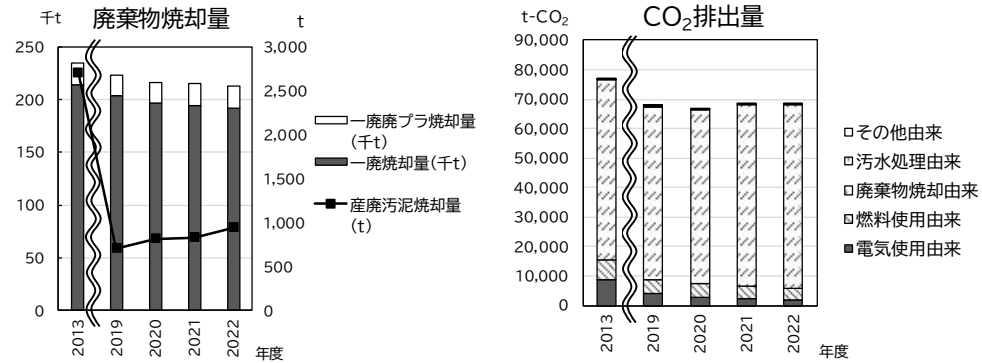


【事業】 <基準年度比 $\Delta 23.3\%$ 前年度比 $\Delta 2.3\%$ >

清掃

<前年度比 $\Delta 0.2\%$ >

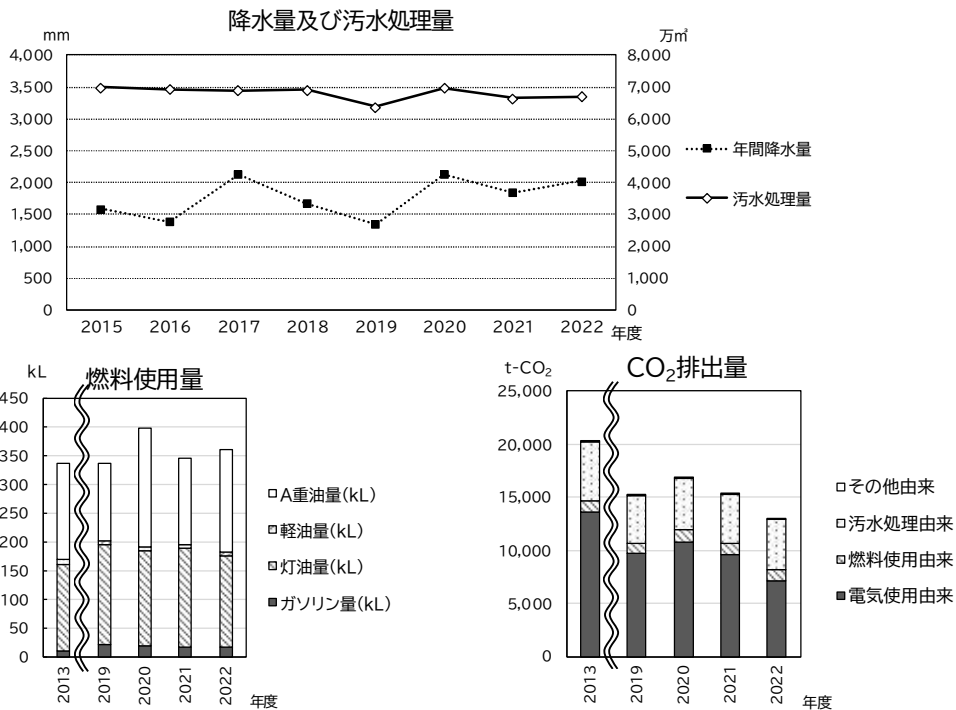
- ・2022年度の一般廃棄物の焼却量及び焼却由来のCO₂排出量は横ばいであった。



下水

<前年度比 $\Delta 15.8\%$ >

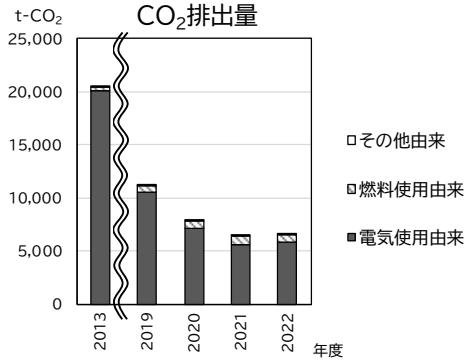
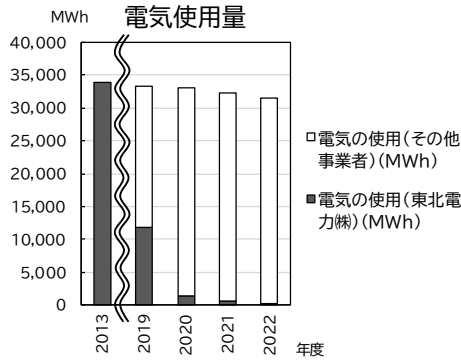
- ・2022年度の污水処理量は前年度から横ばいであったが、雨水処理量は9%増加した。雨水処理のためのポンプ稼働により、電気使用量は前年度比5%増加した。軽油使用量は31%、A重油使用量は19%増加した。
- ・亀田清掃センター発電の自己託送利用が拡大し、電気由来CO₂排出量は前年度比26%減少した。



上水

<前年度比 2.5%>

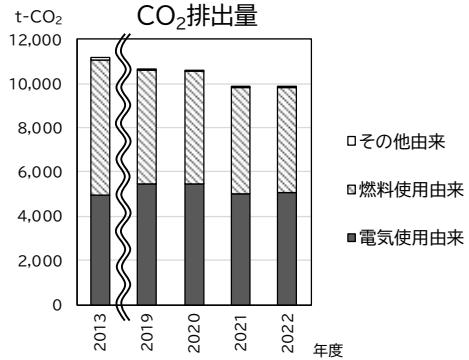
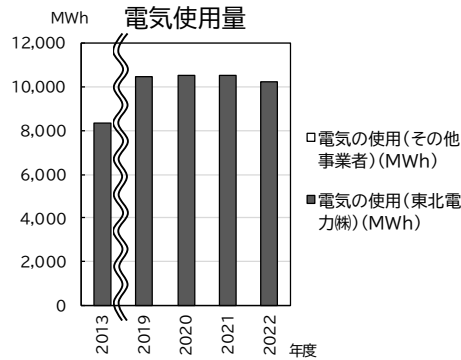
- 2022年度の取水量は前年度から横ばいであった。
- 電気使用量は前年度から3%減少したが、電気由来のCO₂排出量は前年度比2%増加した。亀田清掃センター発電の自己託送分が減ったことによる排出係数の増加が影響したと考えられる。



病院

<前年度比 0.6%>

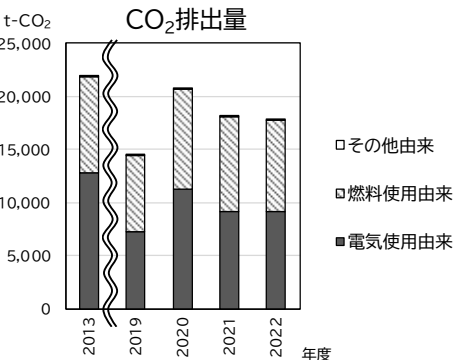
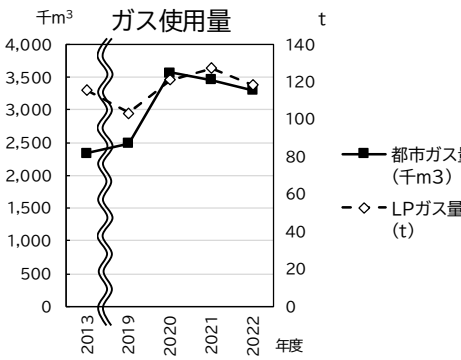
- 2022年度の電気使用量は3%減少した。
- 電気契約先である東北電力の排出係数増加により、CO₂排出量の削減にはつながらなかった。



学校

<前年度比 Δ2.2%>

- 小合東、新津第二幼稚園が2021年度末に閉園し、電気使用量は横ばい、都市ガス使用量は5%減少した。使用量減少に伴い、CO₂排出量はわずかに減少した。



2 前回の市長指示事項への対応状況

| 令和4年度市長指示事項 | 対応状況 |
|--|---|
| <p>(1) 燃料価格の高騰により電力市場の先行きが見えない状況であるが、これまで同様に低炭素な電力の調達に取り組むとともに、第三者所有モデルの活用による太陽光発電など、再エネ設備の導入拡大も併せて検討すること。</p> | <p>◎新潟スワンエネルギーの供給先を 298 施設から 676 施設に拡大しました。</p> <p>◎遊休地の活用に向け新潟スワンエネルギーと協働し、事業性調査を行いました。</p> |
| <p>(2) 電気自動車その他の次世代自動車の公用車への導入を拡大すること。また、その環境整備に取り組むこと。</p> | <p>◎公用車の次世代自動車導入及び充電設備整備に向け、再エネ基金を活用したスキームを構築しました。</p> |
| <p>(3) 新築、既存の公共施設において、ZEB 化またはそれに資する省エネ設備の導入などによりエネルギー消費量の削減に取り組むこと。</p> | <p>◎秋葉消防署の ZEB 化に向けて、実施設計等を進めました。</p> |
| <p>(4) ガソリン車、ディーゼル車を運転する際は、職員自らがエコドライブを実践し、環境に配慮した移動を心掛けるとともに、通勤時におけるノーマイカーデーなどの取り組みを推進すること。</p> | <p>◎職員に対し、ノーマイカーデー、エコドライブの実施を呼びかけました。</p> |
| <p>(5) テレワークによる勤務、インターネットを通じた会議、SNS やアプリを通じたイベントなど、ICT の活用により、業務効率化、省エネルギー化、ごみ量削減を引き続き図ること。</p> | <p>◎テレワーク用仮想環境の整備のほか、Web 会議システムによる庁内・庁外の会議開催、小中学生向けパンフレットの電子化、かんたん申し込みを利用した市民向けアンケートなど ICT 活用に取り組みました。</p> |
| <p>(6) 物品等の調達に関しては、シェアリングなどの工夫を行い、調達量の一層の精査をするとともに「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。</p> | <p>◎新潟市グリーン調達推進方針に基づき取り組みました。調査対象 41 品目のうち、調達率 100%を達成したのは 19 品目でした（昨年度の 100%達成は 18 品目）。残る 22 品目のうち、自動車は調達率 70%でしたが、その他は 96%を超えていました。</p> |